

# 地震調査研究推進本部第18回本部会議 議事概要

1. 日時 平成15年8月28日(木) 16時30分～17時00分
2. 場所 文部科学省省議室(文部科学省本館3階)
3. 議題 (1) 平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求について  
(2) 政策委員会の活動について  
(3) 地震調査委員会の活動について  
(4) その他
4. 配付資料  
資料18-(1) 地震調査研究推進本部構成員  
資料18-(2) 地震調査研究推進本部第17回本部会議議事要旨  
資料18-(3)-1 平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求について(案)  
資料18-(3)-2 平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要  
資料18-(4) 政策委員会の活動状況  
資料18-(5) 「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画(第一次報告)」の概要(平成15年6月 政策委員会調査観測計画部会)  
資料18-(6) 地震調査委員会の活動状況  
参考18-(1) 成果を社会に活かす部会の検討状況報告  
—地震動予測地図を社会に活かしていくために—  
(第23回政策委員会資料)  
参考18-(2) 確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定—北日本)(概要)  
参考18-(3) 長期評価の信頼度について  
参考18-(4) 地震予知のための新たな観測研究計画(第2次)の推進について(建議)の概要(平成15年7月 科学技術・学術審議会)
5. 出席者  
本部長代理 御手洗 康 文部科学事務次官  
本部長 古川 貞二郎 内閣官房副長官  
(代理:安田 実 内閣参事官)  
河出 英治 内閣府事務次官

		(代理：山口 勝己 官房審議官)
	西村 正紀	総務事務次官
		(代理：東尾 正 消防庁次長)
	村田 成二	経済産業事務次官
		(代理：佐藤 哲哉 大臣官房審議官)
	風岡 典之	国土交通事務次官
		(代理：清治 真人 河川局長)
政策委員会	伊藤 滋	政策委員会委員長
	鳥井 弘之	予算小委員会主査
	長谷川 昭	調査観測計画部会長
地震調査委員会	津村 建四朗	地震調査委員会委員長
常時出席者	北出 武夫	気象庁長官
		(代理：平木 哲 地震火山部長)
	星埜 由尚	国土地理院長
事務局	坂田 東一	文部科学省研究開発局長
	磯谷 桂介	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長

## 6. 議事

議題（１）：平成16年度の地震調査研究関係予算概算要求について

鳥井弘之予算小委員会主査（日本経済新聞社論説委員）から、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整の結果について報告があり、これを踏まえて、地震調査研究推進本部決定とした。

議題（２）：政策委員会の活動状況について

伊藤滋 政策委員会委員長（早稲田大学理工学部教授）から、①地震に関する調査観測計画の策定について、②成果を社会に活かす部会の検討状況について、③総合基本施策について報告がなされた。

政策委員会調査観測計画部会の報告書「東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化に関する計画（第一次報告）」について、長谷川昭 同部会部会長（東北大学大学院理学研究科教授）から報告がなされた。

議題（３）：地震調査委員会の活動状況について

津村建四朗 地震調査委員会委員長（（財）日本気象協会顧問）から、①地震活動の現状評価の実施、②地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施、③地震動予測地図作成に向けての強震動評価の推進、④長期評価の信頼度の付与について報

告がなされた。

#### 議題（４）：その他

事務局から、第23回政策委員会（平成15年8月26日開催）における次期「総合基本施策」の検討に向けた準備の開始及び「地震動予測地図」の高度化についての議論の概要が紹介された。御手洗康 本部長代理（文部科学事務次官）から、現行の「総合基本施策」の点検を来年度以降開始すべきであり、また、平成16年度に「地震動予測地図」が作成された後も、地図の高度化に取り組む必要があるとの発言があった。